あなたのサクセス・パートナー
NISSAY ASSET MANAGEMENT

ニッセイ主要通貨債券ファンド(毎月分配型)
愛称:ハニカム
債券ファンドと株式ファンドの分散投資でリスクを抑え、リターンを安定化

2014年4月
ニッセイアセットマネジメント株式会社

【要約】
- 当ファンドは世界の主要6通貨建ての債券に投資。過去5年間の世界株式の上昇幅は大きかったもののリスクが高く、世界債券と分散投資することでリスク低減効果が期待できる。
- さらに世界株式に対して世界債券を多く保有することで、効率的なリターンの獲得が期待される。

債券と株式を併せ持つことでリスクを抑えた運用を

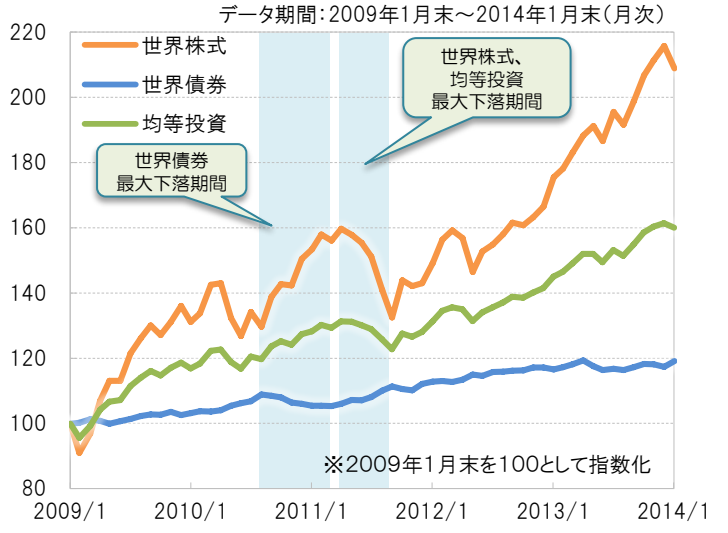
世界株式の上昇幅は大きいものの、ドローダウンも大きく高リスク

2013年は世界的にリスクオンの流れが強まり、世界株式も大幅に上昇、株式ファンドが人気を集めました。しかし過去5年間の推移を現地通貨ベースの月次データで見てみると、世界株式は上昇幅こそ大きいものの、変動も大きく、リスクが高いことが分かります。最大ドローダウンを確認してみると約17%となっており、投資タイミングによっては資産が約17%も減少しました。一方、世界債券は上昇幅は小さいものの、リスクも低く、最大ドローダウンは約3%に留まります。

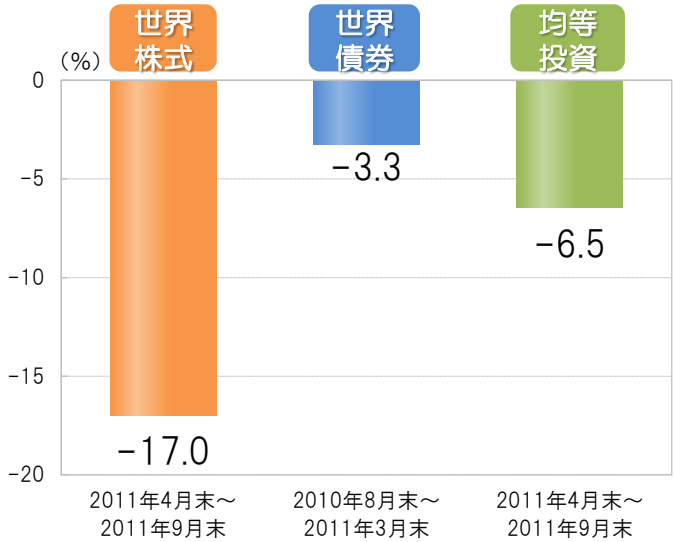
ドローダウンとは

ドローダウンとは、資産価格がピーク時と比較して何%下落したかを表したものです。ドローダウンが大きいということは、それだけ損益のブレが大きいということになります。このドローダウンの最大値が最大ドローダウンであり、該当期間中に最も下落率の大きくなるタイミングで投資してしまった場合に、どれだけの損失を被っていたかを示します。

過去5年間の株式・債券・均等投資の推移



過去5年間の株式・債券・均等投資の最大ドローダウン



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式:MSCIワールド(配当込み)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス、均等投資:世界株式と世界債券を50%ずつ均等投資し、毎月リバランスしたものとして算出、すべて現地通貨ベース

当ファンドは投資信託評価会社モーニングスター社の選定する「ファンド オブ ザ イヤー 2013」において、債券型部門の優秀賞を受賞いたしました。

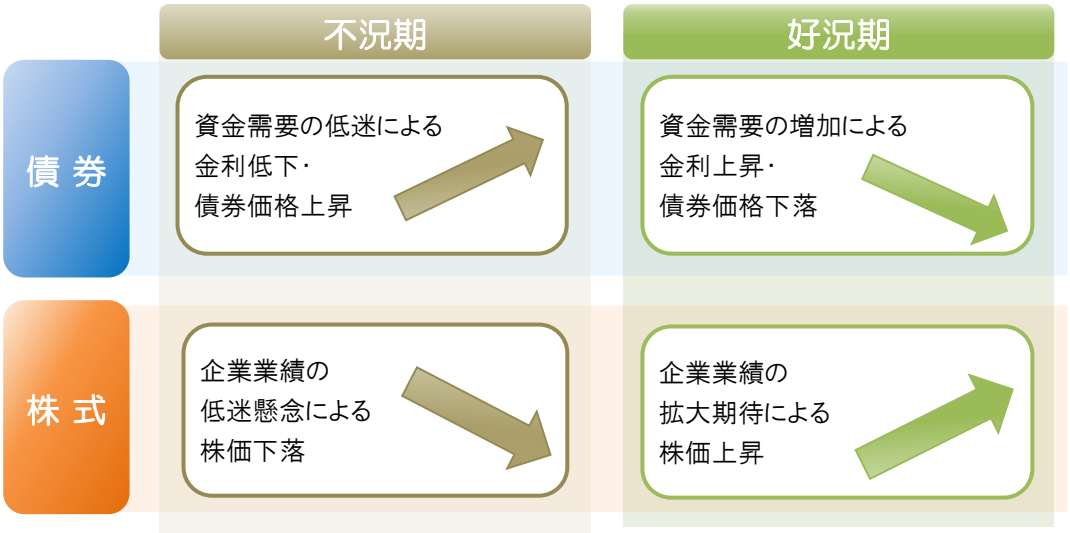
Morningstar Award "Fund of the Year 2013"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2013年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型部門は、2013年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド1,108本の中から選考されました。

Nissay Asset Management
●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分散投資により、リスクを抑えつつ一定のリターンを確保

一般に債券と株式は逆の値動きになる傾向があり、分散投資によるリスク低減効果が期待できます。前ページにある通り過去のデータにおいて、世界債券と世界株式に50%ずつ均等投資した場合の推移を見てみると、リスクを抑えつつ一定のリターンを確保出来ていたことが確認されます。最大ドローダウンを確認してみても約6%となっており、分散投資によって世界株式のみに投資するよりも、リスクを低減出来ていました。

景気動向と債券・株式の値動きの傾向



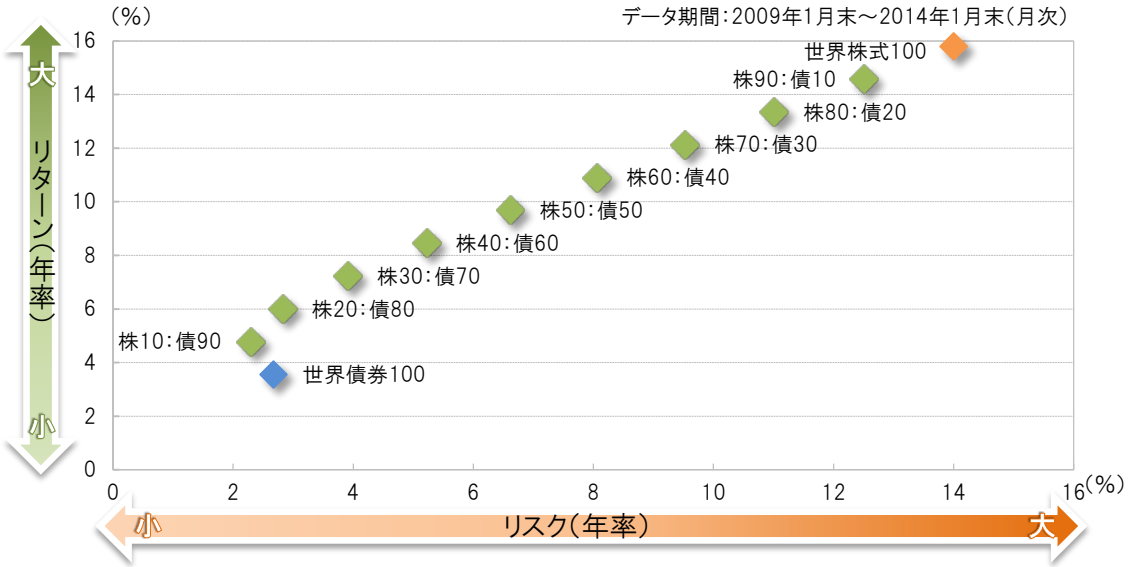
※上記はイメージ図です。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

分散投資によってリスクを抑え、効率的にリターンを獲得

株式と債券との分散投資により、リスクの低減効果が期待

以下は世界株式と世界債券への投資比率を10%ずつ変化させていき、各投資比率ごとにリスク・リターン特性をプロットしたものです。世界株式に100%投資した場合、リスク、リターン共に高いことが分かります。しかし、世界債券と分散投資することで、リスクを低減し、よりリターンを安定的に獲得できることが期待されます。リスク・リターン特性は、世界株式と世界債券へどれだけ投資するかによって異なるため、リスク許容度に合わせて投資比率を選択することが出来ます。

世界株式と世界債券への各投資比率のリスク・リターン特性



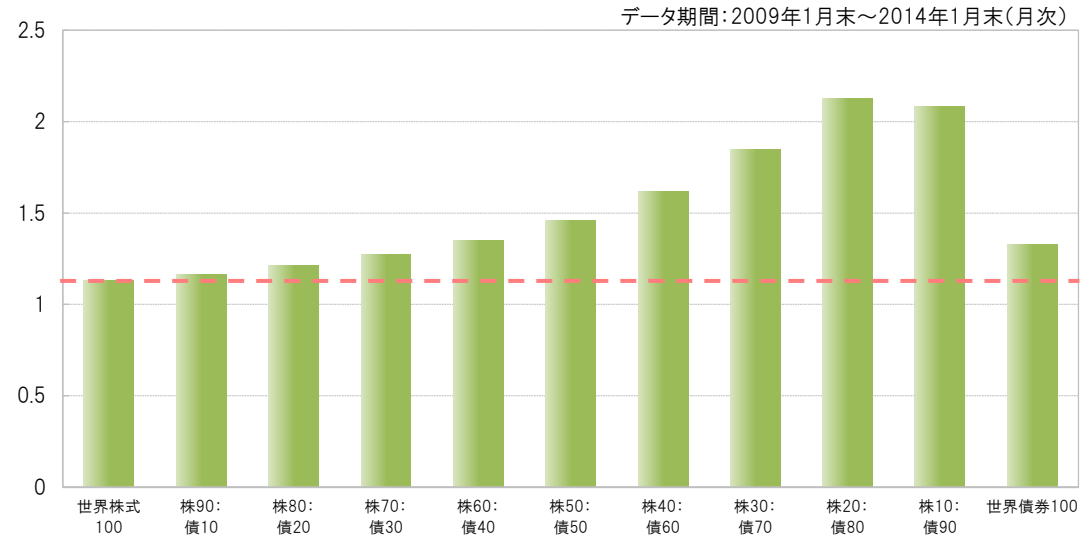
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株:世界株式、債:世界債券
世界株式:MSCIワールド(配当込み)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス、
世界株式と世界債券を各投資比率ごとに投資し、毎月リバランスしたものとして算出、すべて現地通貨ベース

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分散投資により、効率的にリターンを獲得

1リスクに対してどれだけのリターンを確保できていたのかを確認するために、各投資比率においてリターン(年率)÷リスク(年率)を計算すると下図のようになります。この結果をみると世界株式のみに投資するよりも、世界債券と分散投資した方が、リスクに対して効率的にリターンを獲得出来ていた事が分かります。また、この観点からは、世界株式よりも世界債券を多く保有した方が効率的にリターンを獲得出来ていたことが確認できます。

各投資比率における運用効率



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株:世界株式、債:世界債券
世界株式:MSCIワールド(配当込み)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス、
世界株式と世界債券を各投資比率ごとに投資し、毎月リバランスしたものとして算出、すべて現地通貨ベース
運用効率はリターン(年率)÷リスク(年率)で算出

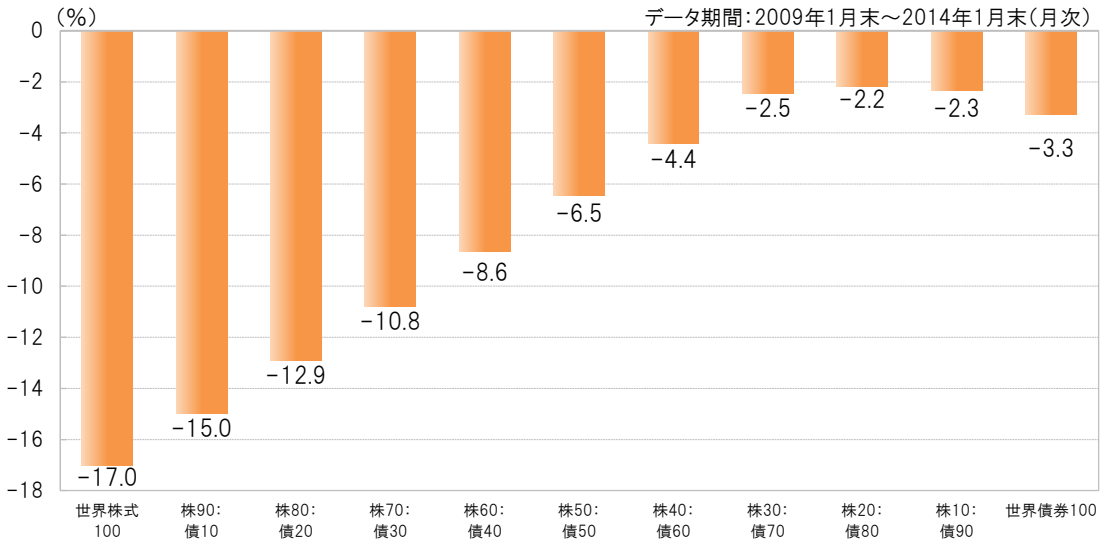
～ご参考～

各投資比率における最大ドローダウン

最大ドローダウンも小さく

各投資比率の過去5年間における最大ドローダウンを見ても、分散投資によるリスク低減効果が確認できます。世界株式と世界債券への投資比率を10%ずつ変化させた場合では、世界株式に20%、世界債券に80%の投資比率が最大ドローダウンが最も小さくなっていることが分かります。

各投資比率における最大ドローダウン



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株:世界株式、債:世界債券
世界株式:MSCIワールド(配当込み)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス、
世界株式と世界債券を各投資比率ごとに投資し、毎月リバランスしたものとして算出、すべて現地通貨ベース

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

ファンドの特色

①世界の主要6通貨建てのソブリン債券に投資します。
②投資する債券の格付は原則としてＡＡＡ格相当とします。
③通貨別の投資比率は、均等を基本に分散投資を行います。
④毎月、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投 資 リ ス ク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ロンドンまたはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
信託期間	平成31年10月15日まで(設定日:平成21年11月9日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月14日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%※(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.987%※(税抜0.94%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率1.0152%となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.042%※(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率0.0432%となります。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120−762−506 (午前9時～午後5時　土、日、祝祭日は除きます) ホームページ　http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

＜当資料において使用している指数についての説明＞
- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。